

第10回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和3年9月3日(金)
開会14時30分 閉会17時10分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
- | | |
|--------------|------------|
| 教育長 | 鍵本 芳明 |
| 委員(教育長職務代理者) | 上地 玲子 |
| 委員(教育長職務代理者) | 服部 俊也 |
| 委員 | 松田 欣也 |
| 委員 | 梶谷 俊介 |
| 委員 | 田野 美佐 |
| 教育次長 | 池永 亘 |
| 教育次長 | 梅崎 聖 |
| 学校教育推進監 | 平田 善久 |
| 教育政策課 | 課長 大西 治郎 |
| | 副課長 江草 大作 |
| | 総括主幹 土井 隆史 |
| 教職員課 | 課長 大重 義法 |
| 高校魅力化推進室 | 室長 室 貴由輝 |
| 義務教育課 | 課長 川上 慎治 |
| 文化財課 | 課長 小林 申明 |
- 4 傍聴の状況 0名
- 5 協議事項
- (1) 岡山県教育関係功労者表彰について
 - (2) 令和4年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について
 - (3) 令和3年度岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について
- 6 報告事項
- (1) 令和3年度教職員の勤務実態調査結果について
 - (2) 令和3年度全国及び岡山県学力・学習状況調査結果の概要について

7 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。本日の議題のうち、協議事項(1)(3)は、教育行政の公正を確保する必要があることから、教育委員会会議規則第12条に基づき、非公開とするよう発議する。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

(委員全員)

(特になし)

(教育長)

この発議は、討論を行わずにその可否を決定することとなっているので、直ちに採決に入る。

協議事項(1)(3)は、非公開とすることに賛成の委員は挙手願う。

(委員全員)

挙 手

(教育長)

全会一致により、本案件は非公開とすることに決したが、会議の進行上、公開案件について先に審議する。

協議事項(2) 令和4年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について

・高校魅力化推進室長から資料により一括説明

(委員)

策定方針は毎年大きく変更するものなのか。

(高校魅力化推進室長)

平成31年2月に策定した「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」に基づき策定方針を定めるため、毎年大きく変更することはない。

(教育長)

基本的には「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」を変更する際になるが、社会情勢が大きく変化する場合は策定方針を変更する場合もある。

(委員)

作陽高等学校が倉敷市へ移転する予定だが、美作地域の高校の公私比率について検討を進めているのか。

(高校魅力化推進室長)

公私比率は全県の生徒数で見ているため、今回の事例のような個別学区ごとの対応は難しい。

(委員)

作陽高等学校の定員240名のうち、県北から例年100名から120名の生徒が進学していたが、倉敷市へ移転の発表により作陽高等学校へ進学する生徒が大幅に減ったと聞いている。作陽高等学校へ進学を控えた生徒はどのような進路

を選択しているのか。

(高校魅力化推進室長)

美作高等学校へ進学を希望する生徒は増加傾向と聞いている。県立高校においてもそれぞれの学校の魅力や特色をしっかりと県北地域の中学生へ発信してまいりたい。

(委員)

作陽高等学校が倉敷市へ移転することで倉敷地域の中学生の進学にも影響するがどう考えているのか。

(高校魅力化推進室長)

作陽高等学校が県南へ移転することで交通の便が良くなるため、特に高校でスポーツに取り組みたい中学生が進路選択の一つの候補として考えるようになる。また、くらしき作陽大学や作陽短期大学への接続が容易になるため、大学との接続の良さを売りにさらに作陽高等学校への進学希望者が増えているのではないかと推測している。移転に伴い倉敷地域の進学にどう影響が発生するか注視してまいりたい。

(委員)

全日制高校への進学希望率の傾向はどうか。また、その要因はどう考えているのか。

(高校魅力化推進室長)

全日制高校への進学希望率は低下傾向にある。要因としては、通信制高校に対するイメージが向上しており、今まで全日制や定時制の高校へ通えない生徒が通信制高校へ進学するイメージから自分の将来のための進路選択の一つというイメージに変化してきていることがあげられる。

(委員)

県教育委員会として通信制高校への進学者が増えていることについてはどう考えているのか。

(高校魅力化推進室長)

県立高校では岡山操山高等学校に通信制を設置している。個々の生徒のニーズに合わせて学びを継続する、という点で生徒を募集することに成功しているが、学びの質の点において、きちんと伝えられているのか、という課題がある。広域通信制については、進学希望者が安易に流れることは望ましくないと考える。

(委員)

今後県立の通信制高校を増やす見込みはあるのか。

(高校魅力化推進室長)

県立で唯一の通信制のある岡山操山高等学校の状況を注視している状況である。

(委員)

最近では私立学校に専願で入学する生徒が増加傾向と聞く。高校の公私比率の7対3を維持できるのか不安である。また、県立高校の情報を発信するうえで、オープンスクールのみならず、高校生が中学校へ出向きアピールをする場を検討してほしい。

(高校魅力化推進室長)

私立高校でも人気のある学校とそうでない学校もあるため、現状では公私比率は収まっている。また、県立高校のアピールについては、中学校から呼んでもら

えば、説明会という形で学校の紹介動画を流したり、進学希望の中学生が高校生と話をしたりする取組を行っている。説明会はこれまでオープンスクール後に行っていたが、ある中学生から「説明会で学校に興味を持ったがオープンスクールが終わっていて、学校の雰囲気を知る機会がなかった」という意見を聞いており、今後は1学期中に説明会が行えるように、高校から中学校へ働きかけをしてまいりたい。

(委員)

定員割れを避けるために定員の引き下げの検討も必要ではないか。

(高校魅力化推進室長)

定員を引き下げることは教員定数にも影響するため、生徒の学ぶ機会の確保や維持が難しい。

(教育長)

小中学校では学級数を基に教員定数が決まるため、35人学級になっても教員の人数に影響はないが、高校は収容定員数で教員定数が決まるため、影響が非常に大きい。県北では35人学級を採用している高校もあるが、学科やコースを維持するために35人学級を採用してる側面もある。しかしながら、定員割れの状態の学校を増やすわけにはいかないため、学校維持に向けて様々な方法を模索してまいりたい。

(委員)

オープンスクールは夏休みの期間に行う学校が多い。中学3年生は夏休み期間中は部活動や夏季講習等で忙しく、オープンスクールに行けない場合もあるのではないか。

(高校魅力化推進室長)

最近ではキャリア教育の一環として2年生からオープンスクールに参加するように指導している中学校が増えており、受け入れる高校側も中学2年生もオープンスクールの対象としている学校が多い。現在はコロナ禍でオープンスクールが開催できない、参加できない場合が多いが、今後はオンラインでのオープンスクールや高校生が母校の中学校へ出向き説明をする機会など検討してまいりたい。

(委員)

県立高校でも県外から生徒を募集できるような特化した魅力ある高校を準備することはできないのか。

(高校魅力化推進室長)

県教育委員会としても高校の魅力化を進めているが思い切った取組ができていない。全国的に子どもの数が減っている状況の中で、今後は全国募集の枠を増やすことも検討しなければならない。各県立高校には全国でも通用する魅力づくりを地域と連携して取り組むようお願いしている。

(教育長)

全国募集については島根県では積極的に取り組んでおり、今後は全国でも検討の必要があるが、県外から生徒が来ることで地元の生徒が進学できない事態にならないようにしなければならない。また、県立高校であるにも関わらず、県外から進学してきた生徒に税金を充てることになるため、県民の皆様へ理解をいただけるようにしっかりと説明する必要がある。このことを踏まえながら学校存続の方法を検討してまいりたい。

(委員)

県立高校の進学率を上昇させるには高校の魅力化が不可欠である。スポーツに限れば、全国大会等に進出しているのは私立ばかりであり、県立の進学率の低下に繋がっている面もある。地元の公立中学校と連携することで県立高校の魅力を発信してほしい。

(高校魅力化推進室長)

ご指摘のとおり、地元の公立中学校との連携をしっかりと取り組んでまいりたい。

(委員全員)

了 承

報告事項（１）令和３年度教職員の勤務実態調査結果について

・教職員課長から資料により一括説明

(委員)

本調査は岡山市も対象か。また、どのように抽出校を選択しているのか。

(教職員課長)

本調査は岡山市は対象ではない。また、抽出校は全県の地域バランスや学校規模のバランス、高校では学科のバランス等を踏まえて調査対象を選択している。抽出校について、市立は全ての市から必ずどこかの学校を抽出しているが、町村立は学校数が少ないため年によっては抽出していない町村もある。

(委員)

子どもたちの新型コロナウイルスの感染が増えているため、「コロナ対応に関わる時間外在校等時間数」は昨年度と比較して増加すると思われたが、実際には減少している。減少の要因は何か。

(教職員課長)

昨年度はコロナ対応に関する情報が少なく、手探りの状態で対応を検討していたことが大きい。

(教育長)

本調査の対象期間が6月中であることに対して、子どもたちの新型コロナウイルスの感染が増加し始めたのが7月になってからであることも要因の一つと思われる。

(委員)

電話調査において時間外勤務の多い年齢層も調査しているのか。

(教職員課長)

新任の教員が授業の準備のため時間外勤務が多い場合もあるが、重要な分掌を任されたことで仕事の量が増えた場合もあるなど、一概にこの年齢層が多いということではなく、学校によって状況も異なる。県教育委員会としては、学校に対して時間外勤務で何をしているのかを聞き取り、一方的に指導をするのではなく、年度の途中でも学校で困っていることがあれば、一緒に改善をしていくような働きかけすることを主の目的としている。

(委員全員)

了 承

報告事項（２）令和３年度全国及び岡山県学力・学習状況調査結果の概要について

・義務教育課長から資料により一括説明

（委員）

指導内容を具体的にどう変化させたことで今回の結果になったのか。

（義務教育課長）

平均正答率の低い問題に焦点を当てるだけでなく、全国の平均正答率が高いにもかかわらず岡山県の平均正答率が全国の正答率と比較して低い問題を抽出し、この問題は解答できなければならないという問題の指導に強く取り組んできた。また、授業で取りこぼしがあったかどうか放課後学習において確認を行った。それでも小学校の算数においてそのような問題の正答率が低いことは課題である。

（委員）

コロナ禍で家庭での時間が増えたが、テレワーク等で保護者が家庭にいる時間が増え、特に子どもと父親との接点が増えている。子どもが分からない問題があったとき、親に聞く割合は増えたのか。また、家庭学習環境にどう影響したのか。

（義務教育課長）

資料４ページに記載の学習状況調査の結果で「新型コロナウイルスの感染拡大で多くの学校が休校していた期間中、学校の課題で分からないことがあったとき、どのようにしていましたか。」という質問があるが、「家族に聞いた」の割合が増えている。臨時休業の際には休業を補うために、学校も子どもたちへ家庭学習用の課題を多く出した。低学年の子どもにとって、膨大な家庭学習用の課題をこなすことは困難であったと思われるが、それを補うために、保護者が一緒になって取り組んだ家庭も多い。また、学校で課外活動等が制限される中でも、家庭内で保護者と一緒に料理を作ったり、外で遊んだりする時間等が増えたことは発達段階における子どもの成長に大きな影響があったと考える。一方でテレワーク等ができない職種の家庭もあるため、そのような家庭の子どもとの格差が懸念される。

（委員）

授業改革推進リーダーの効果を感じる。また、授業でも学力調査の問題のように、非認知能力を養う問題や生活に根差した問題が増えると良い考える。

（義務教育課長）

学力調査の問題は教育委員会や学校に対する授業改善へのメッセージにもなっており、ほとんどの問題が日常生活に関連づけた問題になっている。解いている問題の知識が子どもたちの日常生活にとって何に役に立つのか実感できる課題の与え方を考えていかなければならない。また、解答についても、行きつくまでのプロセスを重視することで、子どもたちの非認知能力の向上に繋がるような授業改善に取り組んでまいりたい。

（委員）

昨年度の県独自調査からは夢育・自己肯定感の肯定的回答割合が上昇しているものの、一昨年度の全国調査からは全国的に夢育・自己肯定感の肯定的回答割合が低下していることについてどう考えているのか。

（義務教育課長）

コロナ禍のため、様々な体験活動が行えないことが大きく影響している。自分がどのような生き方をしていくかを実感するキャリア教育と結びつけた学習や、課題を自身で発見し他者と協働しながら解決していく学びを進めていかなければ

本調査の向上につながらないと考える。県教育委員会としては、「晴れの国おかやま学びたい賞」やフォーラムなど、子どもたちが夢育やPBLで学んだ内容を発表する場を提供しており、取組を継続していくことで夢育・自己肯定感の肯定的回答割合を向上してまいりたい。

(委員)

学校の授業時間以外での学習時間について2時間以上勉強していると回答した子どもの割合が全国と比較して少ないが、どう考えているのか。

(義務教育課長)

学習の習慣を身につけるためにもある程度の学習時間は必要と考えるが、これまでの学校の授業時間以外での学習時間は宿題が主であり、子どもたちは宿題を提出することが目的となっていた部分が見受けられる。そうではなく、家庭学習の質を高め、深い学びに繋げることが重要であり、量から質への転換を図る必要があると考えている。

(委員)

学校の授業時間以外での学習時間にはICTを使用して勉強した時間も含まれているのか。

(義務教育課長)

学校の授業時間以外でという趣旨であるため、この質問を子どもたちがどうとらえたかは把握できない。

(委員)

ICT機器を積極的に活用して勉強するのは良いが、学習アプリ等が勉強なのかゲームなのか保護者が判断できない場合がある。

(義務教育課長)

アプリ等で勉強ツールを開発している会社は、子どもたちにいかに興味を持たせるかを非常に研究しており、ゲームのように作りこむことで学習に興味を持たせ、自ら学ぶことを促す工夫を凝らしている。

(委員)

今の子どもたちと大人の勉強に対する考えは異なってきており、結果として子どもたちの考えが正しい場合も多い。現代では、いかに苦勞して勉強する時代ではなく、楽しく取り組める方法で自ら主体的に勉強する時代なのである。

(委員全員)

了 承

以下、非公開のため省略。

閉会